

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名			コード	31600 市営住宅管理費	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
基本施策			21	良好な生活環境の形成	根拠法令	公営住宅法、旭市営住宅の設置及び管理に関する条例	8	4	1	☒ 主な事業
施策の展開			40	市営住宅の維持管理	戦略事業	194 市営住宅の適正な管理				☒ 国土強靱化地域計画
施策の展開					戦略事業					☐ 新市建設計画
										☐ 定住自立圏構想
										☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返	市営住宅の維持管理により、居住環境の整備等を行う事業。主な業務は以下のとおり		
☒ 昭和 36 年度～	・入退居者の管理及び家賃算定等に係る事務		
☐ 開始年度不詳	・入退居に伴う住宅の修繕や清掃		
☐ 期間限定複数年度	・浄化槽、給水ポンプ、消防設備といった住宅関連設備の法定点検整備や清掃などの維持管理		
平成 年度～	・シロアリ防除や植木の剪定・害虫駆除作業などの実施		
平成 年度まで	・市営住宅管理人の手当や電気使用料(住宅設備分)及び敷地の借上料や火災保険料など住宅管理に伴う経費の支払い		
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④事務事業に関する課題・環境の変化	
高度成長期の低所得者に対する住宅不足解消を目的として全国で市営住宅が整備された。旭市では、昭和36年度建築の双葉団地の一部が最も古い市営住宅となっている。		東日本大震災の影響により、災害公営住宅を設置し平成26年度から管理を開始した。また、入居希望者の減少により適正管理戸数を見直し、住宅の解体を進めることが必要となっている。	
		⑤事務事業に対する住民からの意見等	
		多くの市営住宅では、風呂や給湯器・テレビアンテナ等が無いことから、入居時に費用がかかってしまうという入居者からの意見がある。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位	千円	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1. 需要費	16,579	修繕料、維持補修費、光熱水費、他	千円	6,959	7,834	22,659	16,579	16,319
2. 役務費	805	保険料、手数料	千円	693	719	815	805	989
3. 委託料	4,664	相談支援事業委託料、害虫等防除委託料、他	千円	7,085	5,665	5,624	4,664	4,525
4. 使用料及び借上料	2,981	土地等借上料、電柱使用料	千円	2,587	2,981	2,981	2,981	2,983
5. その他	186	報償費	千円	248	245	215	186	380
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位	千円	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1. 都道府県支出金	0		千円				0	
2. 地方債	0		千円				0	
3. 使用料	6,748	市営住宅使用料	千円	351	2	13,098	6,748	8,129
4. その他	18,467		千円	17,221	17,442	19,196	18,467	17,067
			千円	0	0	0	0	0

前年度増減理由	引越し事業費減のため
---------	------------

従事職員数 常時 1 人 最大 4 人 × 3 日 = 延べ 12 人

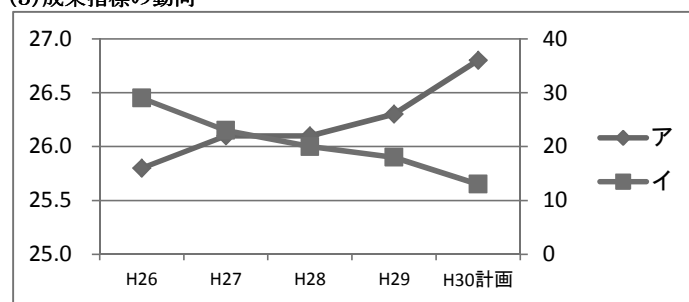
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) ・入退去に伴う修繕 ・定期修繕 ・神西住宅引越し事業		ア 管理戸数	戸	407	402	402	399	392
			イ 入退去に伴う修繕戸数	戸	13	13	15	10	10
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象意図 市営住宅入居者 支障なく居住できる		ア 適正管理されている戸数の割合	%	25.8	26.1	26.1	26.3	26.8
	対象意図		イ 入居時点検及び住宅設備等に関する苦情や相談件数(市営住宅入居者の現在の居住環境の満足度)	件	29	23	20	18	13

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通			
	小さい		⑧	
② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧	(7)		
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況		☐完了 ☒順調 ☐概ね順調 ☐停滞 ☐実施困難													
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)															
	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標	↗	数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標イ	のタイプ	↘	数値減＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	26年度	27年度		28年度	29年度	30計画			
	【コメント】 (低下の場合、その理由)															
	③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容		今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()							
H30年度中		公営住宅長寿命化計画の改定 神西住宅入居者の引越し		H30年度中	神西住宅の引越しを促す。											